

# 「日本語教師は食べていけない」言説

——『月刊日本語』の分析から——

## Can't Japanese Teachers Make a Living from Teaching Japanese?

### A Historical Analysis of This Hypothesis 2

Keisuke Maruyama

丸山 敬介

#### 要 旨

『月刊日本語』（アルク）全291冊を分析し、「日本語教師は食べていけない」言説の起こりと定着との関係を明らかにした。

創刊直後の88～89年、日本語学校の待遇が悪くてもそれは一部の悪質な学校の問題であって、それよりも日本語教師にはどのような資質が求められるかといった課題に興味・関心が行っていた。ところが、91年から92年にかけて待遇問題が多くの学校・教師に共通して見られる傾向として取り上げるようになり、それによって読者たちは「食べていけない」言説を形作ることになった。

90年代後半には、入学する者が激減する日本語学校氷河期が訪れ、それに伴って待遇の悪さを当然のこととする記事をたびたび掲載するようになった。「食べていけない」が活字として登場することもあり、言説はより強固になった。一方、このころからボランティア関係の特集・連載を数多く載せるようになり、読者には職業としない日本語を教える活動が強く印象付けられた。

00年に入ってしばらくすると、「食べていけない」という表現が誌上から消えた。さらに10年に近くなるにしたがって、日本語を学びたい者が多様化し、教師不足をいく度か報じた。しかし、だからといって教師の待遇が目立って好転したわけではなく、不満を訴える教師は依然として多数を占めていた。そう考えると、言説はなくなったのではなく、むしろ広く浸透し一つの前提として読者には受け止められていたと考えられる。

## 1. はじめに

丸山（2015）では、巷間いわれる「日本語教師は食べていけない」という言説について、そのイメージ形成を以下のように推察した。

- ①83年の「10万人計画」を受けて86年ごろから日本語学校が一気に増えたが、間もなく不法就労・不法滞在の温床となる悪質な日本語学校も急増した。
- ②不法滞在者を防ぐために入国審査を厳格化した結果、90年代初頭に数多くの日本語学校が倒産・閉校に追い込まれ、残った学校でも待遇の悪化が生じた。それがたびたび報道され、日本語教師はいろいろ大変なのだと言われるようになった。これが言説の起こりになっていった。
- ③その後、95年の大震災・サリン事件・円高、97年のアジア通貨危機などが重なった上に「10万人」が失敗に終わったことで留学生を中心とする外国人は日本に来ない・来そうもないというのだという思いが広がり、90年代の後半にはこの言説が定着した。
- ④バブル崩壊後の日本社会全般の閉塞感・ニューカマー対象のボランティア日本語指導の一般化も、その定着に作用した。

以上は主に新聞記事を分析したもので、日本語教育の外からその流れをとらえたものである。それに対して本論は、上記①～④の時期に重なって発行された唯一の日本語教育専門雑誌『月刊日本語』（アルク）に掲載された記事を分析し、日本語教師の待遇がどうとえられそしてそれがこの言説とどう関わっていたのかを、日本語教育の内部からあるいはそれに準ずる立場から明らかにしようというものである。

## 2. 『月刊日本語』の性格

『月刊日本語』は、88年1月に創刊され、13年3月をもって休刊した。25年の長きにわたって常に読者の興味・関心に寄り添い、教える内容・対象者・教え方のみならず日本語教育と社会との関わりなどの話題を、月に一度、取り上げてきた。内容的には商業誌の位置づけにあり、日本語教育における専門的なことから学術的見地から取り上げた雑誌ではなく、そういった知見を踏まえながらも幅広い読者層に訴える一般情報誌としてのスタンスを保っていた。

しかしながら、全号通して見てみると日本語学校を取り上げた特集や連載及び日本語教師志望者向けの就職記事が多く、読者層として日本語学校関係者と日本語教師志

望者を中心的にねらっており、それに、各号の特集にひかれた中堅的な教師、幅広い知識を求めている比較的経験の浅い教師が読者に加わるという読まれ方をしていたものと思われる。丸山（2015）でこの言説は日本語学校をめぐっていわれていると指摘した<sup>1</sup>が、こうした読まれ方を考えると『月刊日本語』は言説の動向を分析するには最もふさわしい資料の一つであるといえる。

### 3. ～89年 言説以前

「教師の待遇の悪さ＝一部の悪質な日本語学校の問題」というとらえ方

88年1月の創刊号では、「追跡 世界の日本語ブーム」と「日本語教師になれる？問われる検定試験の意義」の二つの特集が組まれている。前者はアメリカ・香港などにおける日本語教育の実情を述べたもので、背景・現状と課題などが報告されている。後者は折しもこの月末に行われようとしていた第1回「日本語教育能力検定試験」を見据えたもので、大学の日本語教育関係者などがそれぞれの立場からこの検定試験に対して意見を述べている。しかし、特別インタビュー「日本語はどういう言葉か？」（梅原猛談）や「外から見る日本語」「文法随筆」「エッセイ 日本語と私」などといった連載を見ると、どちらかというとも全体としては日本語教育というよりも日本語そのものに興味が向いている<sup>2</sup>感がある。こうしたことば寄りの姿勢は、「特集 話しことばと日本語の姿」（88年2月号）「特集 現代の名文」（同6月号）「特集 関西弁の逆襲」（同8月号）などその後しばらく続く。

7月号から始まった新聞記事紹介欄「ことばの事件簿」にはこの時期の悪質な日本語学校の実態を報ずる新聞記事の抜粋が掲載され月を追うごとにその数が増していくが、ことさらそれらに言及する記事や日本語教育の社会性や教師の待遇などを取り上げた記事は見られない。この雑誌が折からの日本語教育ブームを受けて発行されたことを考えれば、創刊直後のこの時期、そういう方向に関心が行かないのは当然といえよう。

日本語学校と日本語教師のありようが正面切って取り上げられるのは、89年5月号である。この時期、日本語学校数が91年度の最多値463校に向かわんとする一方で悪質な学校が急増しており、見かねた法務省入国管理局（入管）が入国審査を厳格化した矢先であったが、5月号では「職業としての日本語教師」という特集を組んでいる。これは、同誌創刊1周年を記念して開催したパネルディスカッションを文字起

こしたもので、パネリストは、日本語教育専門書店 凡人社社長 田中久光<sup>3</sup>、日本語学校長 木村哲也、豊島区議で『危ない日本語学校』<sup>4</sup>の著者酒井和子、日本語学校教務主任 酒入郁子、そして日本語学校日本語教師養成講座主任の筆者の、5人である（肩書はいずれも当時）。

特集は、パネルディスカッションを以下の九つの部分に編集し直し、24ページと大部を割いている。88年1月第1回「日本語教育能力検定試験」実施、88年11月上海事件、88年12月「日本語教育施設の運営に関する基準」の策定、89年5月日本語教育振興協会（日振協）設立と目まぐるしく動いたこのころの日本語教育界にあって、これら九つのタイトルを見ると、このパネルディスカッションがいかに時宜を得たものであったかがわかる。

1. 「日本語学校の混沌とした状況とその原因」
2. 「内側から見る日本語学校は」
3. 「日本語教師の資質と待遇」
4. 「女性はプロの日本語教師になれるか」
5. 「日本語教育能力検定試験への評価とその意味合い」
6. 「日本語教師に必要な専門性・学歴とは？」
7. 「展望 日本語教師のこれから」
8. 「学習者別教師に望まれる資質分類表」
9. 「パネルディスカッションを終えて パネリストから一言」

パネルディスカッション・5月号ともに、酒井の、「日本語教職員ネットワーク」が前年からこの年にかけて行ったアンケート調査の結果報告から始まっている。別にその結果を収録したのが、2. で4ページ割かれている。そこには、時給は800～3,300円、2,000円前後が最も多くそれを下回ると不満が多くなる、常勤の給与は月15～25万円だが、時間講師はもちろん、常勤であっても社会・労働保険は一部未加入などといった実態<sup>5</sup>が記載され、直接調査に当たったネットワークの高井が次のようなことばを記している<sup>6</sup>。

- ・昼休みが20分しかない労働基準法違反。
- ・時間給はアップしたが休日が増えたので収入は変わらない。
- ・学生が定員に満たず自宅待機を言い渡された。
- ・時給としては悪くないと映るだろうが授業の準備や試験の採点、さらに学生の相

談に応ずる時間などは賃金支払いの対象になっていない。

- ・お寒い教務実体とそこで苦悩している良心的な大多数の教員たちという構図。
- ・ムード的に「レベルの高い」職業ととらえられ、知的な匂いもあって人気は高いようだが、「無保障」「無権利」が偽らざる実情。

ブームなどと囃し立てられるのとは裏腹の日本語教師の厳しい待遇が、関係者の多くが目にする専門誌に初めてまとまって活字化されたといつてよい。

しかしながら、読者に少なからぬ衝撃を与えたに違いないその報告が、その後発展して取り上げられることはなかった。後追い記事が書かれることもなかったし、続く数号の「読者投稿」欄及び「編集後記」を子細に調べてもまったく反響・言及がない。

その理由は、教師が十分な待遇を得られないばかりか不安定な身分に置かれていたとしてもまたそれが具体的な数字をもって示されたとしても、それは悪質な日本語学校の一側面がまたぞろ明らかになっただけで、老舗の日本語学校には当てはまらない・まともな日本語学校には関係がないとされていたからだと考えられる。事実、丸山(2015)に述べた通り、筆者が担当していた日本語教師養成講座の修了者の多くがしかるべき待遇で日本語学校に職を得ていた<sup>7</sup>。

このころの一般の日本語教師が持っていた関心は、もっぱら前年から実施された検定試験のあり方に注がれており、そもそもどのような資質が教師に求められるか・検定試験はそれを測っているのかであった。パネルディスカッションに酒入と筆者が呼ばれたのはそうした文脈に沿ったものであり、「日本語教師の資質と待遇」と銘打ってはいるものの、二人とも教師の資質として社会性と基本的コミュニケーション能力が必要と発言しているだけで待遇には言及していない。経営責任者の立場にあった木村も、教師の待遇のみとらえて云々するのではなく授業料収入との関係で考えなければならぬと述べるにとどまり、何ら具体的な内容に踏み込んでいない。要するに、健全な日本語学校の校長と教師がそれぞれの立場でべき論を述べているに過ぎず、「職業としての日本語教師」という特集名とともに看板倒れの感は否めない。

いずれにしる、創刊1年目の88年・2年目の89年ごろ、『月刊日本語』は教師の待遇を読者の興味・関心の置き所ととらえていない。

#### 4. 90年代初頭 言説の定着

##### 4-1. 待遇問題の常態化認め姿勢

一方で『月刊日本語』は、一部にしろそれら日本語学校にまつわる問題を看過せず、90年から91年にかけて集中的に日本語学校問題を取り上げている。「編集部の基本的立場は常に、日本語教育の健全な発展に寄与する、というところにある」<sup>8</sup>からである。そして、その矛先が向かったのは悪質な日本語学校そのものよりも、むしろ日振協と入管であった。批判の理由は両組織が本来の機能を十全に果たしていない<sup>9</sup>と見たからで、特に立ち上がり直後の日本語学校認定機関 日振協に対しては過激な見出しや記述が見受けられる。

- ・「国際感覚ゼロ、ずさんな入管行政」90年5月号 (p.18)
- ・「(日本語学校や就学生の混乱の) 原因が入管の『失政』にあることは明らかだ。問題は、この責任の大きさと広範な影響について入管当局さえ正確には認識していないらしい、という点だ」91年1月号 (p.34)
- ・「やっと完成した『要覧』<sup>10</sup>に問題あり 無用の長物となる危険」90年7月号 (p.38)
- ・「振興協会の責任を問う 上海市当局、悪質日本語学校に旅券発給停止処分。認定校が12校も」<sup>11</sup>「責任を放棄した振興協会」「日本語教育界の問題児 振興協会」90年9月号 (p.38)
- ・「処分された16校の言い分 問われる日振協の姿勢」90年10月号 (p.20)
- ・「効果的な改善は望めず 『要覧』第二分冊発行される」90年10月号 (p.40)
- ・「日本語教育振興協会へ、不満続出」「詐欺、公約違反などのきびしい批判も」90年12月号 (p.37)
- ・「職員の無知と横柄な態度に批判が集中 振興協会に会員校からの内部批判」91年1月号 (p.39)

これらの記事の辛辣さはそれだけ日本語学校問題が根深く深刻だったことの裏返しと見ることができるが、入管は、90年代に入ってから日本語学校入学希望者の入国審査を厳格化し、それに伴って日本語学校数も一気に減少する。最多463を記録した91年度から最少265を記録する98年度まで坂道を転げ落ちるように数を減らしていき4割強の日本語学校が姿を消した。在籍者数の減はそれを上回り、92年度3.5万人程度だったものが、96年度には1.1万人と1/3以下にまで落ち込んだ<sup>12</sup>。

このような入管の審査厳格化による入学者減は金儲け主義の経営者とその学校を日本語教育の世界から駆逐しはしたが、その一方でそれまではそうした学校とは無縁・一線を画すとされていた健全な日本語学校の一部にまで影響を及ぼさざるを得なくなった。すなわち、特殊な学校の特殊な問題と見られていた待遇問題が一般化して『月刊日本語』誌上に取り上げられるようになった。

その最も早い記述は、91年9月号である。この年の4月から「マ・ン・ガ 日本語教師になりたい」がシリーズで始まったが、これは、見開き2ページの文字通り漫画風のイラストをレイアウトした教師志望者向けの軽い読み物ながら、教師の心構えから養成講座の選び方、教授法の種類や教科書紹介、対象者別の教え方、世界の地域

別特徴まで幅広く扱った24回に及ぶ連載である。その中の6回目が9月号で、「日本語教師の就職・待遇」というタイトルがつけられている。左ページ (p.79) にはA子さんがアルバイトをしながら養成講座に通い、日本語学校に専任(=常勤)として就職するまでが描かれている。そして、「お金の面は少しきついが、一つのコースの責任をもたされ、仕事としてやりがいがある」との記述とともに左のイラストが載せてある。吹き出しに、「月給18万円/ボーナスなし/一人住ま

いの身には苦しい!!」とある。一方、右のページ (p.78) には日本語学校20校から取った時給額のアンケート結果などとともに右のイラストがあり、そこには「日本語教師というのはまだまだ不安定な職業なのです…/でもガンバるわ!!」と書かれている。そして最後に、給与や待遇面でトラブルになった時には先の日本語教職員ネットワークが発展した業種別組合「日本語学校教職員ユニオン」の名と電話番号が掲載してある。最後の記述は悪質な日本語学校に引



っかつた場合のことを想定したものと思われるが、二つのイラストにつけられたセリフは明らかに教師の待遇の不十分さを一般化してのものである。

次にこうした一般化をもとにして記述するのは、92年10月号である。この年4月号から「日本語なんでも相談」が連載されるが、もともと経験の浅い教師がつまりきそうな文法や語句を取り上げて解説していたものが次第に労務問題まで取り上げるようになり、10月号から「シリーズ・教師のやさしい労働相談」と称して「有給休暇・トラブルホットライン集計報告・社会保険・ボーナス・業務の範囲・性差別・検定試験・廃校・廃校その2・解雇・海外勤務・留就学生政策への提言」の12の項目を取り上げている。シリーズ開始前の9月号には、「日本語学校で働くときチェックしておきたいことは？」がある。回答者は日本語学校教職員ユニオンの事務局長で、パネルディスカッションを特集した89年5月号の隔靴搔痒感はなく、まさに教師が直面しそうな労務上の問題を真正面から取り上げ彼らの側に立って解説している。中には、「日本語学校の労働条件は概してよくありません。非民主的な運営、ずさんな管理が横行している場合があります」（92年9月号 p.57）、「脆弱な企業体質」（93年6月号 p.53）、「経営的に不安定な日本語教育施設が多いことは残念ながら事実ですから」（93年8月号 p.53）といった記述もある。

『月刊日本語』がこうしたシリーズを掲載した理由は、前述のように悪意を持って不正をしているわけではないが入学者・在籍者の急減でやむを得ず自転車操業の状態に置かれている学校が出始めたからか、あるいは依然悪質な日本語学校が存在していたからだ<sup>13</sup>と考えられるが、それだけ労務問題が教師志望者の身近に及んでいると編集部で判断していたことがうかがわれる。90年代の入管の資格審査の厳格さを考えれば、次第に前者の理由に傾いていったのではないかと思われる。

いずれにしろ、90年代の初頭には日本語教師の待遇が一般的に不十分であると『月刊日本語』は認識し、その立場に立って教師志望者や教師初心者たちに情報を発信し始めたと考えてよからう。丸山（2015）では遅くとも93年ごろまでには「食べていけない」言説が形成された<sup>14</sup>としたが、明確な志向を持って『月刊日本語』から情報を得ていた分、教師志望者や教師初心者たちは世間一般より早くそして確固とした言説を形成していたものと思われる。

ここで特徴的なのは、丸山（2015）では日本語学校の倒産・閉校の新聞報道が繰り返されて言説の起こりになりそれはその頻度から見て90年代初頭ではないかと大ま

かにいえたのに対し、『月刊日本語』ではそのような掲載頻出期が確認できず言説の起こりの時期が特定しにくいことである。「マ・ン・ガ 日本語教師になりたい」にしろ「日本語なんでも相談」にしろ、いきなり定着していることを前提としたかのような書き方がなされている。これは、両者の報道姿勢の違いによるものだと考えられる。すなわち、新聞が速報性に重きを置き日々の出来事を発信するのを特徴の一つとするのに対し、月一度発行の『月刊日本語』ではすでに報道されていることがらの背景や今後の見通しなどを読み解く分析性にその特徴があるといえる。したがって、日本語学校問題の本質を日振協と入管の機能不全としそれらを糾弾する報道に傾いた分現場の生々しい事実を次から次へと報ずる姿勢は持たず、それがいきなり教師の待遇の悪さが常態化しているかのような書き方になったものと思われる。すなわち、新聞報道は「食べていけない」というイメージを徐々に形成しやがてそれが定着したかのような報道をするようになっていったのに対して、『月刊日本語』はそうした緩やかな形でイメージ形成には関与せず、それが事実であるといきなり提示してしまうことで読者間に言説を一気に定着させたと考えられる。

さて、それではこうした一般化された待遇情報を当の読者らはどう受け止めていたのだろうか。92年12月号の「読者からのお便り・投稿」欄(p.54)に、「(92年10月号の「日本語学校は、いま… 揺れ動くその現状と将来」の) 特集を読んで、将来日本語教師になるべきかどうか、迷ってしまった。でも、日本の将来、地球の将来を考えればこれほどやりがいのある仕事はないだろうと思う。がんばるぞ。」(女性・21歳・大学生・東京都)とある。これが、当時の若い教師志望者に共通する思いだったのではあるまいか。すなわち、不安と夢とのほざまで逡巡しながらも自ら針を夢に振ろうとする。そういわれてはいるがそうじゃないところもあるはず、それを越えたその向こうに自分の求めているものがきつとあるに違いない…、日本語学校問題を云々するほどの情報と分析力は持ち合わせていなくともまた将来設計をどうするかその確固たる見通しなどなくても、湧き上がるあこがれと根拠のないやる気に突き動かされて外国人相手に教壇に立つわが身を思い描きページを繰っていたのではあるまいか。そうした思いからすれば、彼らにとっては「食べていけない」というよりも「食べていけないかもしれないけど」言説であったというべきかもしれない。

#### 4-2. 大学の養成課程の状況 高田（1992）の指摘

この時期の大学の養成関係者の意見として重要なのは、高田（1992）である。92年6月号では、それまで教師の大きな関心を集めた日本語教育能力検定試験が88年の開始以来5年目を迎えたことを受けて「日本語教育能力検定試験 5年目の検証」という特集を組んだ。そこには問題の分析・日本語学校や教師など関係者の意見・海外の識者の提言などが掲載されているが、高田は大学の教師養成担当者の立場から感想を述べている。その中で、当初は直近（91年度）の試験から具体的に問題番号をあげてその適否を評価していたものが、最後の見出しを「志半ばにしてあきらめていった学生たち ―教師の待遇について」（p.18）としほぼ1ページを割いて次のように述べている。

「日本語教育は『教育一般』がそうであるように、人の面でたいへんコストのかかるものである。そのコストは、学習者だけでは到底負担できるものではない。したがって、他からの援助がない限り、人的なコストを減らさざるを得ない。つまりは、『経営』を成り立たせるためには、教師の給料を削るしか方法はないのである。言い換えれば、今のように、各種学校のような『私』の日本語学校で日本語教育をやっていく限り、日本語教師の社会的待遇はよくなるわけではないのである。そのほとんどが、ろくな給料をもらっていない教師たちの犠牲によって支えられているのが現状である。そう考えるとき、この検定試験を目指して勉強し、見事受かったとして、いったいそれがなんなんだろうという気がしてならない。今まで以上に犠牲を差し出す人間を選別しているだけではないかというのはいいすぎであろうか。

日本語教育を主専攻とする大学として、すでに、4回卒業生を送り出してきた。これまでに卒業した200人以上の学生たちについても同じ思いがしてならない。彼らは、日本語教育をやりたいと様々な夢を描いて入学してきて、専門的な勉強を積み重ね、日本語教師としての資質・能力を養ってきた。しかし、いざ卒業して教師の職を求めようとするとき、きちんと待遇してくれるところはほとんどないというのが実情である。彼らのほとんどは、思い半ばにして日本語教師の道をあきらめ、他の道に方向転換していった。せっかく国立に専門のコースを作ったのに、だれも日本語教師にならないではないか、教員たちはどんな指導をして

いるのか、といった批判が耳に入ってくる。しかし、我々としては、社会の要請に応じて日本語教育の分野での人材を養成し、世に送り出した。これらの人材を受けとめて活躍の場を提供するのは、日本社会、国の役目ではないかと言いたいのである。」

高田が、この当時所属していたのは筑波大学である。筑波大学は「10万人計画」を受けて真っ先に日本語教師養成の主専攻を設けた大学で、当時も今も日本のそして世界の日本語教育における教育・研究を牽引している大学の一つであるのは言を俟たない。その筑波大学において、「夢を描きそれに向かって研鑽を積んだ日本語教育専攻の学生のほとんどが日本語教師の道をあきらめ他の道に進んでいく」<sup>15</sup>。その理由は、「きちんと待遇してくれるところがほとんどないから」である。そして、日本語教育の道に進む・進ませるのは「(日本語学校という「悪」に)犠牲を差し出している」と同じとまで高田は言い切るのである。

高田のいいたいのは最後の1文、日本語教育のための公的制度・公的援助確立の必要性である。けれども、丸山(2015)で取り上げた「資格はとってみたものの受け皿ない日本語教師、嘆く志望者」(毎日新聞 94年8月24日)<sup>16</sup>と合わせ読むと、当時の筑波大学の日本語教育専攻学生の置かれた状況がどれほど痛々しかったかの方に思いがゆく。記事の中で、日本語学校に勤めたもののまったく将来の見通しのない待遇のまま据え置かれている女性とされたのは、年齢から察するに、高田がこの文章を書いた時まさに筑波の日本語教育主専攻に在学しその授業を聞いていた学生の一人だと考えられる。高田が日本語学校の動向やその経営・入管行政などにどれほど通じていたのかはわからない。あるいは就職した教え子から聞いた一部の事例を集めて、いつの間にか日本語学校と名のつくものおしなべてかくありきと語っているのかもしれない。しかしながら、この文章を読む限り、彼にとっては「日本語教師は食べていけない」は噂でも風聞でもなく、まぎれもない事実であったと考えられる。毎日の記事では、夢を追うこの女子学生に対して教師が突き放したような態度を取ったように書かれている。けれども、教師自身が日本語学校の状況を知っていたからこそそのもの言い、すなわちみすみす学生をそこに赴かせないための突き放しであったと合点がいく。そうした思いやりの裏返しのことばしか投げかけられなかった教師は、女子学生と同様に哀切である。

ここで重要なのは、日本語教育の現場に近づけば近づくほど言説がより速く強固に形成されていっている点である。すなわち、新聞などマスコミで情報を得る世間一般は言説形成に時間がかかり言説自体も曖昧模糊とした時期が長いものに対して、『月刊日本語』の読者である教師志望者は明確に言説形成し、さらに日本語教育専攻の教員と学生たちは彼らよりもより一層「食べていけない」言説を身近なものとしている。あまり細かな推論を立てても意味がないが、世間で93年ごろまでにこの言説が形成されたとするならば、「マ・ン・ガ 日本語教師になりたい」が91年9月号、高田が92年6月号、「日本語なんでも相談」が92年10号であることから考えると、『月刊日本語』の読者は91年から92年にかけて、さらに高田の記述内容から教師養成現場では90年になるかならないかの時期にこの言説に触れたと考えられるのではないか。

## 5. 90年代後半 日本語学校氷河期

### 5-1. 大震災・通貨危機と誌面の充実

95年の大震災・サリン事件・円高、97年のアジア通貨危機などを経て、日本語学校は、90年代後半、一気に氷河期<sup>17</sup>に突入する。

震災に関しては、「緊急報告『阪神大震災』から3週間後の日本語教師と学生たち」(95年4月号 編集部)、「神戸発・『その時』日本語学校に何が起こったか」(95年5月号 小林)、「だから、神戸に残る 震災から9か月後の就学生と留学生」(96年1月号 編集部)の、三つの特別記事を載せている。いずれも他ではあまり報道されない日本語学校の動向に多くを割いており、被災した外国人学生・日本語学校とその復興の様子を詳細にレポートしている。しかしながら、96年1月号では震災直後の目の前の混乱が落ち着いた分先の不安が日本語学校関係者に広がったことを伝えており、「各学校とも新生生の減少に経営悪化を心配しているのは事実だ。申し込み数減の原因は、いうまでもなく、震災のイメージが海外にまだ生々しく残っていること、(中略)地震と入管のダブルパンチ。残った学生は数人。新生生は入ってこない。開店休業ならぬ閉店開業です」とし、「神戸の日本語学校にとっては試練の季節が当分続くのは間違いない。」とつぶっている。

サリン事件・円高に関しては面と向かっては取り上げられていない<sup>18</sup>が、通貨危機については、98年3月号に「ニュース速報 韓国の通貨危機で日本留学はどうなる？」がある。そこでは、日本語学校生の42%をも占める韓国で経済状態が急速に

悪化しており、入学予定者の半数にキャンセルされた日本語学校があること、すでに来日している学生は安いアパートに切り替えたり外食をひかえたり自己防衛に走っていることなどが報じられている。そして、この危機は98年4月生の募集が終わってから本格的に始まったが、果たして、どのくらいの韓国人学生が来るだろうか、としている。

しかしながら、震災にしろ通貨危機にしろ、その記事内容や頻度から推しはかるに、『月刊日本語』が読者を言説に導くような働きをなしたとは考えにくい。その主導的役割を果たしたのは、やはり、質量ともに一般のメディアの方であつたろうと考えられる。

注目すべきは、日本語学校を取り巻く環境がこうして悪化するのと対照的に、このころから『月刊日本語』は目覚ましい内容的充実を見せることである。創刊当初の日本語に傾く姿勢から脱却し、日本語教育の雑誌としての明確な特徴を帯びていくようになる。特集として、「日の丸と日本語 戦前・戦中の日本語教育が問いかけるもの」(93年8月号)、『先生、あなたはよくできました』日本語教師がとまどう外国人の日本語」(93年11月号)、「マニュアルにない実践『教え方』集」(94年10月号)、「ニッポン全国 地域で『日本語を教える』大情報」(96年10月号)、「教科書100%活用法」(97年8月号)などというように、まさに教師が求める知識・技術あるいは持つべき知見・教養を意欲的に取り上げるようになった。また、連載も「日本語教科書の系譜」(94年4月号～)、「日本語教師のための心理学入門」(同)、「ウチとソトとの言語文化学」(95年4月号～)、「韓国若者交遊録」(同)、「すぐに使える文型別教え方のコツ」(96年4月号～)、「検定対策講座」(同)、「学習者の 言わせて、聞いて」(97年4月号～)、「教室の異文化理解 Q&A」(同)など、時には教師の興味・関心に沿うような、また時には教師をより高みに導くような多彩な読み物が次々と掲載されていった。編集部の企画力もさることながら、それを理解し応え文章化できる人材を得たことが大きい。執筆者の名前を見るとそれぞれの分野で今日の日本語教育の第一線に立つ教師・研究者が多く見られ、彼らを探し当てた編集部の人脈の広さと嗅覚の鋭さは評価に値する。

## 5-2. 就職特集に見る厳しさ

こうした中であって待遇を取り上げたものは、志望者向けの就職ガイド記事であ

る。何回かこうした特集は組まれてはいるが、日本語教師になるまで道筋や心構えなどにとどまらず仕事内容や待遇にまで総合的に切り込んだのは、93年4月号の「日本語教師 A to Z ー資格、収入から教授法、将来まで」が最初である。

そこでは、Needs (学習者のニーズ)・Text (教科書)・Method (教授法) などから Qualification (資格)・Government (行政)・Visa (学生のビザ) などまで文字通り A から Z までの 26 の項目が取り上げられているが、待遇関係としては、Income (収入)・Welfare (福利厚生)・Union (教師ユニオン) がある。その Income の項には、アルクの編集部が91年11月に日本語140校対象に行ったアンケート調査の結果として、常勤教師の初任給平均が進学希望対象校で17.8万円、一般成人対象校で18.6万円、時間給平均ではそれぞれ1,960円、2,121円となっている<sup>19)</sup>。

こうした就職特集には、次のようなものがある。しかし、氷河期ゆえ、いずれも後に示したような厳しい記述が添えられている。

・「日本語教師になるための12か条」(94年4月号)

ーQ:「低収入でも平気」でなければ務まりませんか？

A: 授業のほかに、教案づくり、予習、教材作成・採点など時間外労働も少なくないため、そういった意味では「報われない」職業かもしれません。  
(中略) 教師以外の収入源も確保することで生活の安定を図り、その上で日本語を教えていくというのも一つの対策です。(p.12 清ルミ<sup>20)</sup>執筆)

・「日本語教師の『素顔』ー適性・プロフィールから将来まで」(96年11月号)

ー残念ながら、決して良いとはいえない。夏と冬は忙しくない分、収入面は特に厳しい。現状はまだ、教師一本で国内でやっていくには厳しい (p.7 現役日本語教師談)。“いつか楽になる”と思いつつこまできたが、これからも楽になることはなさそう。でも、やめたいとは思わないのは、やはり“人が好きだから”だろうか。(p.9 同)

・「なりたい! 日本語教師」(99年4月号)

ー学校から聞くことが多い金額は、1時間1,500円といったところですね。(p.23 日本語教育専門書店「そうがく社」店員談) これでは東京などの大都市で一人で生活するのはやはり無理な話だ。(p.23 編集部)

・「日本語教師 A to Z」(00年8月号)

ー何校か掛け持ちしても、非常勤で生活するのは大変です。(中略) 10年前は、

まったくの未経験者でも時給2,000円くらいはありましたが、その後、就学生が減ったりして、時給が下がったんです。(中略) 待遇をよくすることが長い目で見れば教師の質を上げることにつながるんだってことに、気が付いてほしいですね。(p.13-14 現役日本語教師談)

・「これが日本語教師の姿だ！」(01年4月号)

—給料面でのキツさというのはよく聞きますよね。アルバイトしている方も多いです。(中略) 転職してまでこの道を選んだので、待遇面については覚悟していたようなところもありますね。ただ、割に合わないですよ。(p.16 現役日本語教師談)

編集部(1999)に、『『日本語教師になりたいけれど、現実是非常に厳しい』—そんな話を、これまでいく度となく耳にしてきた。『厳しいですよ』は、とっくの昔に使い古されてしまった合い言葉のようだ』<sup>21</sup>とあるが、就職特集号に載せられた、これら現場の教師の「副業を勧める・将来に対する見通しがいい・一人暮らしは無理・割に合わない」などといった声を聞くと、編集部のいう厳しいというような段階はもはや飛び越し、生活自体が成り立っていないといわざるを得ない。4-1. の、92年12月号に「がんばるぞ。」と投稿した「女性・21歳・大学生」のあこがれややる気などとうに吹き飛ばされ、90年代後半の日本語学校の教師たちの多くは現実問題として食べていけておらず、それを知らされる読者の間では言説がより深いところでより強固に固まっていったものと考えられる。

## 6. 2001年～2002年 特集「日本語教師の待遇改善キャンペーン」

この、「食べていける／いけない」という表現そのものが誌上に登場した最初と思われるのは、96年8月号の「ホンネ座談会 現場のため息」<sup>22</sup>である。指導歴10年の女性非常勤教師が「5、6年前は、掛け持ちしながらも月に20～23万円くらいは稼げたから、生活はしていたんです。でも、今じゃあ、食べていけないですよ」(p.49)と発言している。

その次は、98年8月号の「そこが知りたい 日本語何でも相談」で、「非常勤として生活するのは難しい？」と題した読者からの質問に対して、編集部が「確かに、非常勤として『食べていく』のは簡単ではないし、一人暮らしとなると状況はなおさら厳しい。それでも、負担を最小限にできる可能性はあります。」(p.46)という見出し

をつけて回答している。さらに、前掲00年8月号の「日本語教師 A to Z」で、「非常勤を始めたんです。1校だけでは食べていけないので、当時は3校掛け持ちしていました。」(p.13)・「私は大学で教えはじめて、やっと、食べていけるだけの収入を得られるようになりました。」(p.14)、また、01年1月号「田中社長<sup>23</sup>のここだけの話」に、「今、いちばん気になっていることは、生活を賭けられるような日本語学校が少ないことだ。男性や独身の女性が食べていけるような仕事じゃない、給料が安すぎる。」(p.54)と続く。

氷河期を経て00年代初頭、「食べていけない」は事情通が漏らす内輪話などではなく、昼日中堂々と表通りを闊歩するまでの言説となっていたといえる。

そんな中で打ち出されたのが、01年7月号から4回にわたって特集を組まれた「日本語教師の待遇改善キャンペーン」である。

これは同誌としては極めて異例な特集である。まず、待遇改善をうたったという点で異例である。『月刊日本語』の特集は、日本語の諸相・指導技術・教材／教具・日本事情・就職ガイド・海外での日本語指導・養成講座・教師の自己研修・ボランティアや児童など日本語教育を取り巻く時事的話題など多岐にわたる。しかしながら、待遇を取り上げしかもそれを改善するとする、いわば社会運動的な特集は後にも先にもこれのみである。また、『月刊日本語』が自らそうした話題を取り上げることで、主な読者層である教師志望者・教師初心者を失うおそれがあったという点でも異例である。『月刊日本語』は彼らに夢を与えその実現に力を貸すことで部数を伸ばし保ってきた。それを、声高に待遇の悪さを取り上げればそうした固定客が離れてしまい売り上げ部数の激減さえ生じかねないことが予想されたはずである。また、結果的に、この時期何とか日本語学校に残っている者の離職を促すと同時にそこで働こうという教師志望者の意欲をそいでしまうという意味で日本語学校からの反発を招くことも懸念されたはずである。さらに、いかにも運動を連想させる「キャンペーン」と銘打ったこと、初回の最初のページに編集長名で「拝啓」で始まる不特定教師宛て手紙形式で問題提起をしたこと、01年7月・01年11月・02年2月・02年3月と不定期に「第○弾」(傍点筆者)として特集を組んだことなど、形式的に見ても他の特集とは明らかに異なっていた。それだけ、編集部としては力を入れた連載だったといえる。

編集長名の問題提起には、「日本語教師は見合うような待遇を受けていないと指摘されてきました。日本の国際化の最前線に位置する仕事でありながら、なぜ日本語教

師の待遇は芳しくないのでしょうか。私たちはこの現状の打開を目指して、いろいろな角度からこの問題を取り上げ、具体的な待遇改善につなげてゆきたいと考えております。(中略)皆様方と共通の理解をつくり上げ、手を携えて日本語教師の待遇改善に向かって進んでいければ幸いに存じます。』<sup>24</sup>とある。高らかにうたいあげた運動開始宣言である。

まず、第1弾は「日本語教師 その待遇の実態を探る」と題された教師対象のアンケート結果報告である。回答者数は112人。それによると、手取りで34万円という回答もあるものの、最も多いのは15～20万円である。時給では2,000～2,500円と2,500～3,000円を合わせると全体の $\frac{2}{3}$ になる一方で、800円という回答もあったとされている。社会保険・雇用保険については $\frac{2}{3}$ がないと回答している。また、非常勤教師ほとんど全員が他の日本語学校などで掛け持ちをしている。さらに、週当たり10時間を超える時間外労働をしているケースもあるにもかかわらず、9割が交通費以外に手当がないと答えている。7割が給与が低いと答えているが、残りの3割についても「日本語教師としては高いが年齢からみると低い」といった消極的肯定が多い。

自由記述を見ると、こうした現状についてその原因は学校経営者の経営姿勢・経済格差のある国から来る学生から徴収する授業料の安さだとし、改善するには国が何らかの助成をする・常勤主体の経営にするなどをあげている。

続く第2弾は、「改善をはばむ問題点は何か」とした、学校側に立っての分析である。まず、編集部が、東京近郊の建坪130坪の賃貸型と自社ビル型の日本語学校を想定し、定員200人、充足率80%、常勤教師4人(給与 賃貸:25万円/人・自社ビル:37.5万円/人)、非常勤教師10人(時給 賃貸:2,200円・自社ビル:2,500円)として、それぞれ収支をシミュレーションしている。すると、両者ともほぼ960万円の収入、840～880万円の支出で、100万円程度の黒字となる。自社ビルが賃貸と同じ程度にとどまっているのは、銀行からの借入金や維持経費があるからである。ただし、どちらも税金を考慮しておらず、また充足率80%というのは実態を反映しておらず実際はもっと低いとしている。それらを含めて検討すれば、「手元に残る金額は微々たるものだと容易に推測できる」<sup>25</sup>としている。

次に、学校経営者から、教師の待遇は需給の関係で決まる(教師が多すぎれば給料は安く少なすぎれば高い)・冬の時代の後遺症と先行きに対する不安がある・日振協の認定基準で1クラス20人のしぼりがある・学校法人の認定が受けられずさまざま

な公的恩恵に与ることができない・教師の評価基準がないといった見解が示されている。

そして、学校シミュレーションでおおむね収支均衡と出たこと、経営者側にも客観的なやむを得ない事情があることを踏まえて、「待遇が改善されないのは、日本語学校のコスト構造に問題があるのではなく、日本語教師に対する評価基準がないことに原因があるのではないか」<sup>26</sup>と結んでいる。

第3弾は、その結びを受けた「報酬と実力バランス」である。成果と評価が可視化しにくい日本語教師の場合、待遇をとらえる視点や考え方が教師と経営者とで異なってしまうことがあるとして、4人の経営者と1人の日振協アドバイザーの教師評価ポイントをあげている。あげられたポイント自体は80年代からいわれてきた理念的なことが多く目新しいものではないが、編集部では、それらを受けて、学校側が評価基準を明らかにしそれにもとづいて組織の一員であるという自覚を教師一人ひとりが持ち、その上で何がどう求められているのかを考えることが重要だとしている。待遇というと教師の立場に立って語られ不十分・不満という結果に終始しがちだが、ここでは経営側の声にも耳を傾け主観的なもの言いを超えるべきだとしている。そして、そうした試みとしてインターカルト日本語学校の例を示して、教師も十分な待遇を要求できるだけの力を磨いていかなければならないと述べている。

最後に第4弾では「改善に向け、今、できること」と題し、6人の関係者にインタビューを行っている。まず、日振協理事長の佐藤次郎は、日本語学校の状況は好転しているが教師の処遇は経営状態や運営の特殊性を考えながら検討する必要がある、としている。続いて、文科省高等教育局留学生課課長 坪井裕は、日本語のニーズは今後も増えていくと思われるが、そうすれば教師の売り手市場となって待遇も改善されていくのではないかと指摘している。前日本語教育学会会長の水谷修は、日本が世界に貢献できるためには教師を大切に育てていくことが必要だが、教師自身も「いい授業」とは何かを常に考えなければならない、と述べている。続く国書日本語学校会長の佐藤今朝夫は、教師の待遇は労働需給のバランスで決まるものだが、よくしようと思えば学校の再編によるスケールメリットが必要である、と提案している。また、凡人社社長 田中久光は、違う学校の教師同士がネットワークを作って授業を公開するなり情報を交換するなりして、自分のレベルを知りそれを向上させていかなければ待遇は上がらない、としている。最後に、日本語学校勤務経験もあるアメリカ・カナ

ダ大学連合の松本隆は、日本語教師には経営者側と交渉するだけのコミュニケーション能力が求められると同時に、自分を安売りしないようにしなければならない、と述べている。

第1弾の教師アンケート及び第4弾の関係者の意見を除いて編集部が明らかにしたことをまとめてみると、a. 日本語学校は決して赤字体質ではないが十分な待遇を教師に提供できないのは時代環境・社会的規制によるものである、b. 日本語学校は教師に求めるものを明らかにしそれに照らしておのの教師の待遇を決定すべきである、c. 教師もよりよい待遇を要求できるように研鑽を積まなければならない、ということである。問題提起の「具体的な待遇改善につなげてゆきたい」に期待した教師から見れば、期待外れの主張といわざるを得ない。a. で経営側に立って以前の悪質な日本語学校とははっきりと異なることを明らかにしたのは新しいとしても、b. は待遇の適切さを再検討すべきという提案でそれ自体は道理であるが、高らかにうたった「改善」ではない。問題提起を素直に受け止めれば教師全般の待遇の底上げを実現したいと理解するのが自然であろう。まして、食うや食わずで90年代を経てきた教師にしてみれば、そう理解して当然であろう。b. でいうのは、教師・経営側双方が納得できる評価基準を示し、それをもとにして出来高払いをするということである。待遇根拠の可視化という発想はこれまで日本語学校が持っていなかったものでその提案自体は意義があるが、底上げではない。そして、c. は改善に何ら具体性を持たない。

第4弾の最後に、編集長が「(薄給に甘んじているのは) 基本的には、いまだに世間一般に日本語教師の職業そのものが十分に理解されていない、ひいては日本語教育関係者自身にも激しく変化する国際社会の中で自分たちの置かれた立場、状況がよくわかっていない人がいる、(中略) 待遇改善をはばむさまざまな問題は、つまるところはここに起因するといっても過言ではないでしょう。そこで、私たちはこのキャンペーンでまず、日本語教師の待遇をめぐって共通の理解をつくり上げようと考えました。…」と締めくくりのことばを記している。4回の連載を通して読むと待遇をめぐり共通理解を作るといってはまさにこのキャンペーンがなしたことだとわかるが、それゆえに第1弾の問題提起の論調からは一歩引いた内容にとどまった感がぬぐえない。

しかしながら、待遇の悪さの原因として指摘した、経済格差のある国から来る学生

から徴収する授業料の安さ・労働需給のバランスのくずれ・日本語学校における冬の時代の後遺症と先行きに対する不安・公的恩恵からの除外など、そしてそれを改善するための方策としてあげた、教師評価基準の明確化・学校の再編によるスケールメリット・教師同士のネットワーク作りなどは今までにあまり論じられておらず、これらを提示したのは確かにこのキャンペーンの功績であると認めなければならない。

いずれにしろ、00年冒頭に『月刊日本語』が4回にわたって特集を組むほどに、90年代後半の「食べていけない」は事実として読者に浸透していたと考えられる。

## 7. 90年代の後半～ ボランティアに関する記事の定番化

丸山(2015)では、バブル崩壊後の日本社会全般の閉塞感及びニューカマー対象のボランティア日本語指導の広がりが情緒的に言説の定着に作用したとしたが、『月刊日本語』を分析すると、前者についてはことばとしては折々出てくるものの、ことさらそれを取り上げ読者の印象を方向づけるような記事は見当たらない。

それに対して、ボランティア関連の記事は後述するように数も多く内容的にも充実している。丸山(2013)によれば、日本語ボランティア活動は80年代初頭に始まり、90年代に入ってから一気に広がりを見せた。文化庁の国内の日本語教育状況調査の教師の身分の項に初めて「ボランティア等」という項目を設けたのは1994年度のことであり、これがいわばボランティア日本語活動を公的に認めた最初の統計といえる。丸山(2015)では、そのボランティアの広がりが、一般の人には、ビジネスとしての日本語教育が脆弱でそれゆえボランティアの身に甘んじているしかない結果と受け取られているのではないかとした。

『月刊日本語』では、90年代初頭から「ボランティアで日本語を教えたい」などという形で「ボランティア」ということばが登場してきてはいたが、本格的に取り上げたのは古川(1994)が最初である。そこで古川は自らのボランティア活動の経験を踏まえて、日本人参加者を限定しない・活動を日本語指導に限定しない組織としての柔軟性が必要であること、自分にできることを自分の選択で行う参加者の自律性が重要であること、日本語学校・日本語教師の代用品になってはいけないこと、外国人との間にヒエラルキーを作らず彼らのことばを学ぶと同時に彼らの母語で情報が得られるよう努力すること、ボランティア教師・日本語教育専門家がお互いの活動から学び協力する姿勢が必要なことなどをあげている。量的拡大はしたもののまだその方向性が

定まっていなかったこの時期に、さらにいえばボランティア活動が日本社会に広がりを見せるきっかけとなったとされる阪神淡路大震災が起こる前に、今日掲げられる日本語ボランティア活動の理念をほぼ指摘しているといつてよい<sup>27</sup>。

その後、しばらく置いて90年代の後半から00年代にかけてボランティアと名付けられた特集並びに連載が次々と組まれる。

#### 特集

- ・「日本語教育の現在その2 日本語ボランティアとネットワーク」(94年12月号)
- ・「ボランティアってなんだろう？」(97年11月号)
- ・「はじめての日本語ボランティア」(98年10月号)
- ・「日本語ボランティアを考える」(04年2月号)
- ・「教えて！ 日本語ボランティア」(05年1月号)
- ・「知る・始める日本語ボランティア」(07年2月号)
- ・「楽しい？ 楽しい！ 日本語ボランティア」(10年6月号)

#### 連載

- ・「ボランティア教室にふく風」(99年4月号より12回)
- ・「ボランティアの訳語」(00年4月号より12回)
- ・「日本語ボランティア よろず相談」(03年4月号より12回)
- ・「地域の日本語 ボランティア便り」(04年4月号より12回)

以上の他に、ボランティアに関連するものとして地域の日本語教育・児童生徒に対する日本語指導の特集・連載があり、この時期、地域の日本語教室で日本語を教える活動に『月刊日本語』が大きな興味と関心を払っていたと考えてよからう。

これらの記事は、単に各地の活動を紹介し現場の声を届ける記述にとどまらない。ボランティアグループの成長過程(97年11月号)、ボランティア誕生の経緯と今日的役割(04年2月号)、子ども・親子・介護現場など対象ごとの特徴と実践例(10年6月号)、教室の立ち上げ・参加者同士の軋轢・生活支援の関わりなど現場で遭遇する具体的な問題点(99年4月号～/00年4月号～/03年4月号～)など、心構えから教室の運営・人間関係の調整まで取り上げ、前例のない活動に携わるボランティアたちの指南書的作用を果たしている。

『月刊日本語』のこうした取り上げ方は、読者に、ボランティア活動が日本語教育の大きな領域を占めていると思わせるのには十分であったと考えられる。ボランティ

ア教師がプロの日本語教師と同様の存在感を持つに至るばかりではなく、記事に接した多くの読者はボランティア活動の意義と留意点を理解し、機会があれば自分も加わってみたいと思ったと思われる。それほど、『月刊日本語』の記述は総じてすぐれていたと評価できる。

これら一連の記事が言説の定着にどう作用したかを明らかにすることはできない。けれども、これらが特集された90年代後半から00年代当初というのは、教師にとって最も過酷な時期でそれが何度か就職ガイドなどによって報じられた時期と重なる。そう考えると、読者の間で、「食べていけない」言説がボランティアの広がり・定着と結び付けられてとらえられたという推察が成り立つとってよいのではないか。

## 8. 00年代後半の状況好転期

### 8-1. ～10年の教師不足

日本語学校数は98年度、在籍者数は96年度に底を打ち上昇に転じ、ともに03年度に90年代当初以来の最高値を示す。編集部も、99年10月号には「概論 日本語教師の求人が増えている?!」と題し、98年の秋ごろから日本語学校の教師の求人が増えているという声が聞こえ始めた<sup>28</sup>と書いている。それによると、日本語学校が適正な入学者選抜及び在籍者管理をするようになった結果、入管の規制が緩和され新規入国者が増えたとしている。

その後、04年には外国人犯罪の深刻化によって再び入国審査が厳格化し第二次冬の時代とでも呼ぶべき減少期が到来するものの2年ほどで回復し、11年の東日本大震災前のピークに向かって学校数・在籍者数ともに増加する。それに伴って、誌面には「就職のチャンス」といったようなことばが散見されるようになる。

・「今が就職のチャンス!」(08年1月号)

ー「日本語教師が足りない」「良い日本語教師の応募が少ない」「初級をちゃんと教えられる教師がいない」…。最近、あらゆる分野の日本語教育関係者と会うたびに、挨拶代わりに交わす言葉である。(中略) 状況は大きく変わろうとしている。日本語学習者の増加や多面化は、必然的に優秀な日本語教師の需要を高めている。また、その中で、日本語教師という職業そのもの、待遇改善も含めた社会的評価の向上機運は、ここ1年半ほどで極めて盛り上がってきた。

(p.17 凡人社社長室長談)

・「教師になるのは、今がチャンス!」(09年2月号)

一問題はこの学習者の増加・拡大に比べて、有能な日本語教師が圧倒的に不足しているという現実である。(中略)日本語教師を求める学校経営者や企業の研修担当者からの問い合わせやアポイントメントが、引きもきらない。

(p.49 凡人社店長代理談)

・「日本語教師へのチャンス拡大!」(09年3月号)

一250校まで落ち込んだ学校数も400校近くまでになり、教師不足が始まった。(中略)待遇も上がってきています。いまは時給1,500円以下では応募がない。まったく経験のない人でも2,000円近い時給がもらえるという水準になっています。(p.13 日本語学校校長談)

一学校同士で教師の奪い合いになっており、新規募集の時給は上げざるを得ません。(p.12 編集部)

一養成講座に通っているうちから優秀な学生はスカウトされるらしい。「青田買い」ってやつだね。(同)

いずれも、従来の留学生やその予備軍のみならず就労目的の研修生・実習生、ビジネスパーソンや外国語教師など日本語を必要としている外国人が増えたにもかかわらず教師が足りず、その対応に苦慮しているという内容である。「優秀な」という限定つきではあるが「教師の奪い合い」「青田買い」「圧倒的に不足している」などということばとともに、待遇までも上っているという現場の声である。キャンペーンを張った01～02年ごろの状況からは完全に脱したとあってよい。さらに、前掲01年1月号の田中社長の談話を最後に、「食べていける・いけない」という表現自体、『月刊日本語』から姿を消す。

## 8-2. 「好転」の実態

ところが、ちょうどこの時期、08年7月の読売新聞に「志望者少ない日本語教師常勤ポスト不足、待遇も低く」という記事<sup>29</sup>が掲載されている。

それによると、教師養成をしている12の大学が東京で日本語教師のやりがいをアピールするセミナーを開催し、約150名の高校生や大学生が出席した、世界の日本語学習者は増えているが教師志望者が受験する日本語教育能力検定試験の受験者は04年度の8.4千人から07年度5.8千人へと減っている、その背景には労働環境の厳しき

があるから、とのことである。労働環境が厳しいとした根拠は、『月刊日本語』が08年3月号に掲載した教師対象のアンケート結果（07年10月実施）で、常勤職の手取り平均は21万円、非常勤の時給は1,900円、「社会的地位の向上が求められる」といった声も寄せられた、と引用している。

教師養成をしている大学がわざわざ合同で日本語を教える意義や面白さを訴えなければならないほどに日本語教育を専攻する学生が少なく、また日本語教育分野を受験しようという高校生も減っているというのである。そして、その理由は待遇が悪いからというのである。すなわち、00年ごろの『月刊日本語』が指摘している「教師が足りない」は単なる供給不足ではなく、日本語教師になろうという若者の日本語教師離れをはらんだ需給バランスのくずれであると見なければならない、としている。だとすれば、一連の「教師が足りない」記事から明るい兆しが見えてきたと思うのは浅薄早計で、「食べていけない」言説の強固な定着は日本語教育関係者の間にとどまらず濃淡を持ちながら世間一般へと広がり、その一部は高校生にまで及んでいたと考えなければならない。

一方、待遇に関して08年3月号では、06年の調査と比べ、常勤の月給平均15～20万円（32.4%）が20～25万円（37.6%）へ、非常勤の時給では1,500～1,750円中心から1,750～2,000円中心へと向上し、「以前に比べて、徐々に給与は上がってきているのではないかと思われる」<sup>30</sup>としている。しかしながら、この年の厚生労働省調査の大卒女性の賃金を見てみると、20～24歳 約20.1万円、25～29歳 約23.4万円、30～34歳 約27.7万円<sup>31</sup>となっており、20～25万円という月給は他の業種の20代と比べれば大差ないが30代以上となると平均を下回り、年齢が上がるとしてがってその差が大きくなる。

また、日本語学校校長がいう時給の200～300円の上昇は確かに時給で考えればかなり大きいですが、それでも時給2,000円で月20万円の収入を得ようとする単純計算で週25コマ持たなければならない。学生のアルバイトとは違い、日本語を教えるには授業準備や採点などの作業が必ず伴うことを考えると、週25という数字は何ら現実味を持たない。非常勤の立場にいてはたとえ養うべき家族のない独り身であっても生活していくのが難しい状況は、90年代とほとんど変わっていない。

こうしてみると、00年代後半の状況好転は質の違う深刻な人材不足を受けたものであり、待遇の改善も低迷している中での向上で世間一般から見ればまだまだ不十分

だとしなければならない。

## 9. 11年3月のアンケート結果から

ここで、参考までに『月刊日本語』が教師対象に行った最後のアンケート結果について述べておく。

掲載は11年3月号であるが実施は10年末、読売が取り上げたもののちょうど3年後である。この年は「失われた20年」の最後尾あたりに位置する年で、先の厚生労働省（2015）によれば、賃金の対前年比マイナス1.5%で平成になって最低を記録している<sup>32</sup>。そのこともあってか、前回のアンケート（09年5月実施）より評価が若干悪くなっている項目が多い。

対象者は、首都圏75校361人（うち、日本語学校の教師340人）。女性が81%、年齢は26～30歳・31～35歳・41～50歳がほぼ20%ずつで6割を占め、それに51～60歳（14.4%）、36～40歳（10.2%）が続く。非常勤がほぼ6割。教師以外の副業をしていない者は同じく8割である。

月給では手取り20～25万円が最多で57.4%、次いで15～20万円が27.0%、最高が35万円、最低が13万円、平均が21万円である。時給は1,500～2,000円が53.5%、次いで2,000～2,500円が31.4%、最高が3,167円で最低が960円、平均が1,875円である。指導歴2年未満が15.8%、5年以上が54.9%であることと考え合わせると、非常勤教師の時給は教え始めのころ1,500～2,000円の下の方であったものが、経験が長くなるにしたがって2,000～2,500円の下の方に増えていくのではないかと思われる。いずれにしても、月給平均21万円、時給平均が1,875円というのは読売の報道内容とほぼ同じである。

選べるなら常勤と非常勤どちらを選ぶかという問いには、常勤が48.8%、非常勤44.6%と答えている。非常勤と答えた者では、時間的な自由がきく、授業だけに専念したいという意見が多かったとされる。転職した者にその良し悪しを問うと、「よかった」が55.4%だったが、これは前回の94.4%からは大幅な下落である。ただし、「よくなかった」は3.3%しかなく前回の2.6%とほとんど変わらない。編集部では、「よかったとは手放しでは言えないが、後悔しているわけでもない、ということか。不況の中、より現実的に現状を分析しているのかもしれない<sup>33</sup>」としている。

教師の待遇全般については「悪い」が72.6%で、その理由は、アルバイトやパー

トと同じ扱いなので不安定、家庭を持つのは難しい、教師の人の好きや親切心に経営者が付け込んでいるなどとなっている。仕事に見合うだけの報酬を得ているかの問いには、「はい」が16.3%、「いいえ」「どちらともいえない」が同数で39.9%であった。「いいえ」の理由としては、採点・宿題チェックなどの時間には支払われない、責任・意義・社会的貢献度などに見合わないなどがあげられているが、「どちらともいえない」にはそれだけの仕事をしているとはいえない、授業で失敗すると申し訳ない気持ちになるなど、未熟さの自覚がうかがわれる。

トータルに考えて現在の仕事に満足しているかを問うと、「大変満足」(11.4%)・「やや満足」(58.7%)で7割が満足していると回答している。その理由としては、好きな仕事ができているから、どんなに大変でも楽しいし幸せ、夢だった仕事ができている、ライフスタイルに合わせて働けるなどが上っているが、20代のみならず40代からもそうした声が聞かれる。一方、「大変不満」は4.4%、「やや不満」は19.9%で、2割強にとどまった。

待遇は7割が不満だが、やりがいを感じているのも7割という結果である。編集部では、そのあたりの事情を「待遇改善は、ここ何年も叫ばれているものの、その成果は見えない」「仕事への満足度は高いものの、待遇への不満は解消されず」(p.21)としている。

こうしてみると、90年代後半から00年代初期ごろの状況からは脱したというものの、読者の間には、依然、「食べていけない」言説が意識・無意識の内に浸透しているものと考えざるを得ない。

## 10. 11年 東日本大震災

2011年3月11日、東日本大震災が東北地方を襲う。日振協(2011)が行った調査<sup>34</sup>では、5月末現在、東北地方の認定校11校のうち、退学した学生は4.4%(19名)にとどまり、本国に帰国しなかった学生・一時帰国した学生を合わせると95.6%(414名)の学生がそのまま在学予定だとしている。また、この年4月期生として在留資格の交付を受けた138名のうち入学を辞退した者は13.0%(18名)で、これもそれほど高い数字になっていない。

『月刊日本語』では、11年6月号で「3・11を越えて がんばろう 日本語教育」という特集を組んでいる。その中の仙台国際日本語学校を中心としたレポートで、帰

国するサウジアラビアの学生が空港から校長に電話をかけてきて短いあいさつをした後、「雨ニモ負ケズ」をつっかえながら最後まで暗唱した話<sup>35</sup>は感動的である。また、対談で、松岡・春原・奥田の「東北地方のコミュニティや産業は震災前から崩壊寸前だった。配偶者や労働者をアジアから受け入れることで辛うじて成り立っていた。だからこそ、原発のような迷惑施設も受け入れざるを得なかった」という発言<sup>36</sup>には考えさせられる。さらに、被災者と非被災者・健常者と障がい者・日本人と外国人の間で被災後の復旧活動や耐乏生活に対する温度差・差別意識が見られたことを受けて、「『は』と『が』の違いを教えることや、自己紹介をできるようにすることが日本語教育の本質ではない。言葉は、関係性を作っていく『チャンネル』、世界を認識し思考するためのメディア。そういう言葉の教育が、単なる『語学』という名の下に矮小化され貶められている」としているが、今後の日本語教育のあり方の根幹を考えていく上で重要である。

この震災によって、全国規模で見ると、学校数は14年度まで下降を続け、在籍者数もやはり下降し<sup>37</sup>14年度にようやく震災前の水準に戻している。すなわち、日本語学校数・在籍者数は、90年代初頭から半ばにかけての不法就労防止のための入国審査厳格化を受けた時期、04から05にかけての外国人犯罪防止のための入国審査厳格化を受けた時期と合わせ、計3回の減少を見せたことになる。

## 11. まとめと今後の課題

### 11-1. まとめ

『月刊日本語』を分析してみると、教師から指摘される待遇の悪さとは、具体的にいえば次の3点にしばられる。まず、賃金そのものの低さである。これは8-2. で示した通りで、20代ではまずまずなものその後の伸びが鈍く年齢が上がるにつれ一般社会人からは引き離されていく。二番目にあげられるのが、それと裏腹の関係にある時間外労働で、その範囲が不明確かつ作業量が多く、それに割かれる時間に比べるともらう賃金では割が合わないというものである。『月刊日本語』のアンケートで毎回あがってくる日本語教師の時給自体は、飲食店やサービス業などのアルバイトの2倍程度の高い金額である。ところが、それは受け持った授業のコマに対して払われる報酬で、その準備や宿題などのチェック・テストや教材の作成・会議への出席などは考慮されない。2,000円を切るような時給でそれらの作業も含められてはとてもやっ

てられないと感じてしまうのである。そして最後に不満の対象となるのが、社会保障である。非常勤だと交通費以外はほとんど何の手当も支給されないという学校が多くを占める。したがって、病気や失業などにすべて自分で対処せねばならずまた将来の生活設計もままならず、身分の不安定さを常に感じていなくてはならない。

以上三者が、教師が口にする「待遇の悪さ」の正体である。そのことを踏まえて、『月刊日本語』の記事と「食べていけない」言説形成に関する推察をまとめておく。

- ①創刊直後の88～89年、『月刊日本語』では、待遇が悪くてもそれは一部の悪質な日本語学校の問題であって、それよりも日本語教師にはどのような資質が求められるかといった課題に興味・関心が行っていた。
- ②91年から92年にかけて待遇問題が多く为学校・教師に共通して見られる傾向として取り上げるようになり、それによって読者たちは言説を形作るようになった。
- ③90年代後半には、日本語学校の氷河期を受けて待遇の悪さを当然のこととする記事をたびたび掲載するようになった。「食べていけない」が活字として登場することもあり、言説はより強固になった。それに対して、『月刊日本語』では異例の「日本語教師の待遇改善キャンペーン」を張った。一方、このころからボランティア関係の特集・連載を数多く載せるようになり、読者には職業としない日本語を教える活動が強く印象付けられた。
- ④00年に入ってしばらくすると、「食べていけない」という表現が誌上から消えた。
- ⑤10年に近くなるにしたがって、日本語を学びたい者が増えるとともに研修生・実習生・ビジネスパーソンなどと多様化し、教師不足をいく度か報じた。しかしながら、だからといって教師の待遇が目立って好転したわけではなく、不満を訴える教師は依然として多数を占めていた。そう考えると、言説はなくなったのではなく、むしろ広く浸透し一つの前提として読者には受け止められていたと考えられる。

以上の経緯は、丸山（2015）の推察したイメージ形成と、おおむね、一致する。

さらに、事実として「食べていけない」に等しい教師の実態、根拠となる記事によって作られたと考えられる「食べていけない」言説、特に根拠などなく「どうもそうらしい」といった噂の類の言説の三つを上記の区分に合わせて推論してみると、まず、「食べていけない」実態は、①②で一部に見られていたものが、③から④にかけ

ては相当程度に広がっていたと考えられる。そして、⑤になってからはごく限られた部分だけの話となった。次に、根拠に触れた言説は、①ではないが、②で一気に広まるとともにその固定化も進み、③④では当然の前提のごとく受け取られていた。だが、⑤では縮小していった。最後に噂・風聞としての言説は、①にはそう広がっていなかったものの②から急速に広がり始め、③でさらに拡散の勢いを増すと同時にどんどん定着していった。④⑤に至っては広がるだけ広がった感があるが、定着は強固で次々と受けつがれていっている。

もちろん『月刊日本語』の読者も新聞をはじめとするマスコミに接しておりさまざまな情報を自分なりに解釈して言説を形成しており単純に論ずることはできないが、丸山（2015）と本論での分析結果からは、以上のような推論を立てることができる。

一方、次に指摘したように、『月刊日本語』が日本語教育専門雑誌で読者も日本語教育に興味を持つ者であったために、新聞記事をもとにした社会一般におけるイメージ形成と異なる点もあった。

- a. 『月刊日本語』には待遇の悪さを徐々に報道して言説を形成していくという起りの時期が欠如しており、いきなりすでに待遇の悪さが常態化しているような書き方がなされていること。
- b. いきなり待遇の悪さが常態化しているような書き方をしたために、読者の言説固定化が社会一般より一気にしかも強固になされたと推察されること。
- c. 丸山（2015）では社会一般における言説定着を93年ごろとしたが、『月刊日本語』の読者の間ではそれより早く91年から92年にかけて定着したと考えられること。

この他、90年代後半に活字として「食べていけない」を確認したこと、言説がより強固になった記述を採取できたこと、10年ごろまでの動向が把握できたことは、丸山（2015）にはない本論独自の収穫であった。

## 11-2. 今後の課題

今回明らかにしたことの中で注目すべきは、8-2. の、職業としての日本語教師から距離を置こうとする姿勢が若年層に広がり始めていることである。このこと自体は、本論の本来の目的ではないが、言説が強く関係していると思われることに鑑み今後の課題として取り上げておく。

08年7月の読売が指摘した若者の日本語教育離れは一層深刻化しており、日本国際教育支援協会（2015）によれば、記事で取り上げた日本語教育能力検定試験を受験者年齢別に見ると、20代の受験者は、00年度にほぼ全体の60%を占めていたのがその後毎年数を減らし、読売の07年度は45%程度、さらに最新の14年度では30%をわずかに超える程度にまで落ち込んでいる。

このあおりをまともに食らったものが、他ならぬ『月刊日本語』である。

『月刊日本語』は12年3・4月合併号で次号より『日本語教育ジャーナル』と名を改め季刊とすると告知したが、結局、その後、夏・秋・冬・春の4冊を出したのみで休刊の運びとなった。25年の間に発行したのは、本冊291冊、『ジャーナル』4冊、計295冊である。13年春号の「最終号に寄せて」という編集長のあいさつには、休刊決定は12年秋とあるものの、その理由は一切述べられていない。けれども、それが売り上げ部数減少によるものであることは想像に難くない。主な読者が教師志望者と教師初心者であったことを考えると、『月刊日本語』の休刊は20代の若者たちを中心に日本語教育離れが進んだことの結果と見るのが妥当である。

丸山（2015）の冒頭で、日本語教師は食べていけないのかなどと学部1～2年次生に質問されたり確認されたりすることがあり、ひょっとすると高校生のうちにあるいはそれ以前にどこかで何らかの形でそうした情報に接しているのではないかと書いたが、間違いなく接しているものであり、これもこうした流れと軌を一にするものである。それほどまでに、「食べていけない」言説が拡散・浸透しているとせねばならない。

ところが、昨今の20代の若者さらに学部生や高校生が、この言説のもととなる新聞記事や『月刊日本語』の特集に直接触れたとは考えにくい。新聞では先の読売を例外として00年以降ほとんど日本語学校の待遇などに言及していないし、『月刊日本語』にしても就職ガイドなどで待遇云々とは述べているが90年代後半の生活自体が成り立たないような書き方はしていない。したがって、彼らにまで及んでいる言説は家族や友人知人・教師たちの噂の類で、何ら具体的事実にもとづかない「食べていけない」ということばだけが情緒的に伝わったものだと考えられる。

だとすれば、我々日本語教育の専門家として重要なことは、事実を伝えることであろう。

丸山（2015）及び本論で明らかにした事実は、まず、言説は日本語学校をめぐる

いわれるということである。海外では、現地の会社員などよりも高めの収入を得られるのが普通である。国内の小中学校や大学などでは雇用形態によって基準が定められており、ことさら日本語教育の領域だけ待遇が悪いということはない。また、当然のことながら、日本語学校そのものもそのあり方を変えていくであろう。根拠のない聞こえのいい楽観論をいうつもりはないが、少なくとも3度の減少期を乗り切ってきた学校にはそれなりの経営方針とノウハウがあるはずである。そして、何よりもすぐれた教師と職員という財産を持ち、その活かし方を心得ているはずである。

次に『月刊日本語』が最後のアンケートで示した事実は、言説がいわゆる日本語学校の場合でも、常勤ならば手取りで月20～25万円、非常勤ならば2,000円前後の時給を稼ぐことである。これをもとに「食べていけるのか」と問われれば、常勤ならイエスである。ただし、20代では世間と比べ遜色ないが、世代が上がるほどに差をつけられていく。家庭を持ち子どもに教育費などがかかるようになっていく将来までを考えると、明解にイエスとは答えにくい。非常勤なら、実家暮らしで家賃がかからないなどの特別な場合を除き、そのみで生計を立て家族を養っていくのは常識的に見て無理と答えねばならない。

けれども、トータルに考えれば満足だと答える者が7割を占めるという一方の事実がある。教えることに満足というのは、「食べていけない」が誌上で踊るようになった最悪の90年代後半から00にかけてでさえ同じである。待遇の悪さを嘆いたのと同じその口で、現役教師が日本語を教えるやりがい・何事にも代えられぬ日本語教師の醍醐味を異口同音に語り、だからこそ教え続けるのだと話をしめくくる。そうした発言が、ほぼ毎年発行された就職ガイドのいずれにも必ず見受けられる。先の読売においてさえ、セミナーで「留学生に日本語を教えている坂田麗子さん(28)が話し始めると、集まった約150人の高校生や大学生は熱い視線を送っていた。」とあり、外国人に日本語を教えるという行為は多くの人々を引きつけてやまない魅力を持っているのである。

アンケートが明らかにしたもう一つの事実は、雇用形態の多様化である。非常勤の方がよいと答えた者が半数近くを占める。身分が不安定でそれだけでは食べていけないとせねばならない立場であるにもかかわらず、その方がより自分には合うと答える者がいるのである。すなわち、そういうライフステージ・ライフスタイルがあるのである。ボランティアも、そうした考え方でとらえなおすべきなのかもしれない。

日本語教育そのものが拡大している事実は、ここで云々するまでもない。定住化する外国人の急増、大学のグローバル化を見据えた留学生の増加、外国人看護師・介護士の導入、外国人社員の積極的採用、実習生・研修生の増加、少子高齢化・人口減を見据えた移民の導入…、今後、観光客やクールジャパンに惹かれた外国人などを含め人の行き来がさらに自由に大規模になっていくことを考えると、日本語教育が社会に果たす役割が現在よりもはるかに大きく重要になっていくのは明らかである。

そうした事実を一つずつ積み上げて向き合うことが、今日の若者の日本語教育離れを食い止める方策の一つではないか。

筆者の個人的見聞・経験からいえば、00年初頭ごろからの若者の日本語教育離れが進んだという感触を持つ。しかしながら、読売の記事からそろそろ10年が経とうという今日、それも下げ止まりを見せたように思われる。これからの社会における日本語教育のあり方を見据えて学びの方針を立てそれに沿ってカリキュラムを組んでいる大学では、日本語教育に夢を抱く学生が常に一定数いて勉学に励み、そのうちのいく人かが卒業後国内外の教壇に立っている。

手前味噌を承知でいうと、筆者の所属する同志社女子大学では常に学科の2割、30名前後が日本語教育を専攻する。それは、多少の増減はあるものの89年の開設以来変わらない。卒業直後の進路は、毎年平均で、海外に就職する者1.5名、大学院に進学する者1名、日本語学校に就職する者0.5名である。入り口の数に比べると、日本語教育に進む者は少ないといわざるを得ないが、入り口と違って、出口でより問うべきは数ではなく学びの結果・教えの果実であろう。この世代特有の気負いや向こう見ずもあるかもしれない。けれども、それに加えて学んだ自覚があるからこそ、何度も触れたに違いない「食べていけない」言説を越えて日本語教育の道を選ぶのである。

ほとんどが一般企業に就職する中であって、少数派である彼らの言説に対する不安はひととき大きかったことであろう。本論で、『月刊日本語』は教師志望者や初心者たちに夢を与えその実現に力を貸してきた、と書いた。それは、とりもなおさず教師養成に携わる我々にもそのまま当てはまる。噂の言説から彼らを守りその不安を少しでも小さくするために我々がしなければならぬことの一つは、事実をもって語らむ、である。

## 注

- 1 丸山 (2015) pp.26-27
- 2 当時の編集長 杉浦 (1988) は「創刊に寄せて」で「私たちは『日本語』という場で『国際化』の問題に取り組んでみたいと考えた。(中略) 当分は日本語の世界も様々な『国際化』に揺れるであろう、このような時に求められるのは、情報交換や研究・意見発表の場を媒介するジャーナリズムだと考える。本誌の創刊は、従って世界的な状況が生まれた、言わば生まれるべくして生まれたものだ。(中略) 従来の国語・日本語研究の成果を踏まえつつ、新しい展望を切り開く一助となれば幸いである。」と述べている。こうした記述からも、ことば寄りの姿勢がうかがえる。このころの日本語教育はことばの構造的知識を確実に定着させることをめざしていたことを考えれば、そうした編集姿勢が生まれてくるのも当然といえよう。
- 3 丸山 (2015) p.57
- 4 丸山 (2015) p.34
- 5 丸山 (2015) p.41
- 6 高井 (1989) pp.24-25
- 7 丸山 (2015) pp.32-33。なお、「日本語教職員ネットワーク」のアンケート調査は 30 校の日本語学校を対象に行われているが、これらの学校がいわゆる悪質な日本語学校であったかどうかは明らかでないことを断っておく。
- 8 『月刊日本語』91 年 1 月号 p.39
- 9 日振協に関しては、90 年 12 月号に、「(日振協が) 発足した当時、日本語学校関係者は『これで業界全体が改善され、マスコミから不法就労の温床の場とレッテルをはられなくてすむ』と、振興協会とともに日本語教育の発展を誓い合ったものだ。(中略) しかし、振興協会が業界全体を健全な方向に導いてくれたのだろうか。学校関係者の話をまとめると、残念ながら『否』としかいいようがない。」とある。一方、法務省に関しては、90 年 5 月号に、「新規の就学生人口が急激に減少したのは、(中略) 入管で入国事前審査が厳格になったためである。就学希望者の就学理由や日本での生活能力、身元保証人などに対するチェックが、これまでないほど厳しくなり、以前ならば、考えられないような審査基準で、はねられてしまうものがあとをたたない現状だ。」として、その例を日本語学校関係者

から集めて紹介している。さらに、その中に徴兵制のある国では来日年齢が高くなるがそれを理由に入国を認めない例があったことから、「各国の教育システムを無視して、入管が就学生減らしのため、年齢で一律にモノサシを引こうとするのは、あまりにも無茶すぎる。日本政府の傲慢ささえ感じられる。各国から外交ルートを通じて非難の声が上がらないのが不思議なくらいだ」と批判している。

- 10 『日本語教育施設要覧』。日振協が「日本語教育施設の運営に関する基準」に照らして認定した日本語学校をリスト化したもの。
- 11 88年11月に起きた「上海事件」で、日本語学校が返金交渉に応じないため、上海市が、その中の悪質な日本語学校17校（後に16校に訂正）に対して、入学希望者がいてもパスポートを発給しない処分にした。ところが、その内の12校が日振協の認定校であったため、日振協が矢面に立たされることとなった。
- 12 丸山（2015）p.39-40
- 13 92年8月号の『月刊日本語』「読者からのお便り・投稿」欄に、「経営者のレベルアップを切に望む」と題した日本語学校常勤講師の内部告発がある。この欄は通常一人あたり4～5行程度の記述だが、この告発にはほぼ1ページを割く異例の扱いがなされている。内容的にはこのころいわれた悪質な日本語学校の事例に準ずるものだが、それがやむを得ずそのような状態にあるのか、もともと悪質な日本語学校だったのかは判別できない。
- 14 丸山（2015）p.44
- 15 『月刊日本語』では、日本語教育主専攻の学生が日本語教師にならない実態をつかんでおり、すでに91年10月号で「卒業生と日本語学校の距離は縮まるか？」という記事を載せている。それによれば、80年度から90年度までに国際基督教大学・東京外国語大学・筑波大学・大阪大学・広島大学・愛知教育大学の学部を卒業した306名について調査したところ、日本語教師になった者28.4%、民間企業46.4%、院進学13.1%であった。同じ記事には、日本語学校側から、主専攻卒業生の社会性の不十分さ・「頭でっかち」などに対して不安を持っているとのコメントが寄せられている。

ちなみに、丸山（2014）によれば、筆者の所属する同志社女子大学では、日本語教育分野で初めての卒業生を出した年である92年は日本語学校に勤めた者1名（日本語教育専攻学生総数58名）、93年 同2名（同27名）、94年 同0名（同

- 27名)、95年 同1名・海外赴任プログラム3名(同23名)で、高田が抱いたほどの深刻さは持っていなかった。高田が主専攻の教員であったのに対して筆者は日本語日本文学科の教員で日本語教育は学科の一領域に過ぎなかったこと、バブルがはじけたとはいえ就職事情はそれほど悪くなく民間企業に勤める学生が主流であったことがその理由と考えられる。
- 16 丸山(2015) p.43。記事は、高校生のころから日本語教育に興味を持った女性が筑波大学に進学したものの、教師からは簡単になれると思うな・自分の力でやってみるとのことばを投げかけられる。卒業後苦労して就職した日本語学校は営業至上主義でなじめず辞め、今は給与なし・交通費のみ支給の学校で働いている、というもの。
- 17 例えば、94年6月号 p.76・95年1月号 p.9に「氷河期」、96年1月号 p.27・97年3月号 p.8に「冬の時代」の文字が見られる。
- 18 このころ、言説定着に大きく作用したと思われる「10万人計画」失敗について『月刊日本語』はまったくといっていいほど取り上げていない。96年に外国人留學生数が初めて前年比減を見せた文部省発表を受けて、97年4月号の「日本語教育界ニュース」欄に「目標達成は非常に難しくなっただと思われ、今後の対策が注目される。」と述べているだけである。原因の分析・行政の今後の対応・大学と日本語学校のこれからの見通しなど課題とその切り口がいくつもある90年代の最も大きな話題であるにもかかわらず、奇妙なほどに触れられていない。
- 19 原典は、坂本(1992)。
- 20 清ルミは、当時、日・EC産業協力センター日本語研修責任者の地位にあった。
- 21 『月刊日本語』99年10月号 p.17
- 22 96年8月から97年7月までの連載。教師養成講座担当者・南米日系人・大学専任講師などがおのおのの立場から、文字通り、本音で実情を語り合うという内容である。教師の待遇・就職状況などの点に関してはこの時期の状況を反映して辛辣なものが多く、日本語教育専攻の院生たちの回では「日本語教育でやっていこうと思うと、当分はそれだけじゃ食べていけないことも覚悟しなくちゃいけないし。」(96年11月号)との発言がある。
- 23 注3に同じ。
- 24 『月刊日本語』01年7月号 p.24

- 25 『月刊日本語』 01 年 11 月号 p.30
- 26 『月刊日本語』 01 年 11 月号 p.31
- 27 この原稿執筆当時、古川は国立国語研究所の研究者であった。いわばボランティア教師の対極の立場にあったわけで、そうした立場にありながらもこうした指摘をするだけの経験と観察力を備えていたといえる。
- 28 『月刊日本語』 99 年 10 月号 p.14
- 29 読売新聞 08 年 7 月 4 日
- 30 『月刊日本語』 08 年 3 月号 p.18
- 31 厚生労働省 (2015) 「平成 19 年度 学歴別にみた賃金」
- 32 厚生労働省 (2015) 「平成 26 年度 賃金の推移」
- 33 『月刊日本語』 11 年 3 月号 p.18
- 34 日本語教育振興協会 (2011)
- 35 『月刊日本語』 11 年 6 月号 p.17
- 36 『月刊日本語』 11 年 6 月号 p.27
- 37 日本語教育振興協会 (2015)

### 参考文献

- 『月刊日本語』編集部 1989 「職業としての日本語教師」『月刊日本語』1989 年 5 月号 (アルク)
- 1991 「卒業生と日本語学校の距離は縮まるか？」『月刊日本語』1991 年 10 月号 (アルク)
- 1992 「日本語学校は、いま… 揺れ動くその現状と将来」『月刊日本語』1992 年 10 月号
- 1995 「緊急報告『阪神大震災』から 3 週間後の日本語教師と学生たち」『月刊日本語』1995 年 4 月号
- 1996 「だから、神戸に残る 震災から 9 か月後の就学生と留学生」『月刊日本語』1996 年 1 月号 (アルク)
- 1998 「ニュース速報 韓国の通貨危機で日本留学はどうなる？」『月刊日本語』1998 年 3 月号 (アルク)
- 1999 「概論 日本語教師の求人が増えている?!」『月刊日本

- 語』1999年10月号（アルク）
- 2001 「日本語教師 その待遇の実態を探る」『月刊日本語』  
2001年7月号（アルク）  
「改善をはばむ問題点は何か」『月刊日本語』2001年11  
月号（アルク）
- 2002 「報酬と実力バランス」『月刊日本語』2002年2月号  
（アルク）  
「改善に向け、今、できること」『月刊日本語』2002年  
3月号（アルク）
- 2008 「日本語教師就職バイブル」『月刊日本語』2008年2月  
号（アルク）  
「日本語教師という仕事の魅力」『月刊日本語』2008年  
3月号（アルク）
- 2009 「日本語教師就職事情2009」『月刊日本語』2009年2月  
号（アルク）  
「教師になるのは、今がチャンス!」『月刊日本語』2009  
年3月号（アルク）
- 2011 「その時、日本語学校では」2011年6月号（アルク）  
「3・11以降の日本語教育を考える」同上
- 厚生労働省 2015 「平成20年賃金構造基本統計調査（全国）結果の概況」  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou>
- 小林哲夫 1995 「神戸発・『その時』日本語学校に何が起こったか」『月刊日本語』  
1995年5月号（アルク）
- 日本語教育振興協会 2011 「東日本大震災」に伴う留学生の動向等調査について（最  
終報告）」 <http://www.nisshinkyo.org/news/pdf/j789.pdf>
- 2015 「日本語教育機関の概況」  
<http://www.nisshinkyo.org/article/pdf>
- 阪本 徹 1992 「日本語教師の労働環境 140校のアンケート分析結果から」『日本  
語教師読本シリーズ21 日本語教師就職情報源』（アルク）
- 杉浦洋一 1988 「創刊に寄せて」『月刊日本語』1988年1月号（アルク）

- 高井 晃 1989 「貧しい現実と循環する『離職自由な』労働者達」『月刊日本語』1989年5月号（アルク）
- 高田 誠 1992 「一大学日本語教員養成課程から一卒業生に活躍の場を与えてほしい」『月刊日本語』1992年6月号（アルク）
- 西岡暉純 2002 「キャンペーンの終わりにあたって」『月刊日本語』2002年3月号（アルク）
- 日本国際教育支援協会 2015 「日本語教育能力検定試験 応募者・全科目受験者・合格者数推移」 <http://www.jees.or.jp/jltct/result.htm>
- 古川ちかし 1994 「ボランティアで日本語を教えるということ」『月刊日本語』1994年4月号（アルク）
- 丸山敬介 1995 「『留学生10万人計画』以後の日本語教育」『同志社女子大学 日本語日本文学』7号
- 2013 「ボランティア日本語教室の組織と運営 一日本語教育機関との比較において一」『同志社女子大学 総合文化研究所紀要』第30巻
- 2014 「最近の日本語教育をめぐる動きと同志社女子大学における日本語教師養成」『同志社女子大学 日本語日本文学』26号
- 2015 「『日本語教師は食べていけない』言説 一その起こりと定着一」『同志社女子大学大学院 文学研究科紀要』15号
- 村上 充 2013 「最終号に寄せて」『日本語教育ジャーナル』2013年春号
- 読売新聞 2008 「志望者少ない日本語教師 常勤ポスト不足、待遇も低く」

2008年7月4日